

株式会社 ニッキ

2017年3月期 決算説明会資料



～ガス燃料供給システムで環境へ貢献～

2017年5月29日

(証券コード6042・東証2部)

1. 会社概要
2. 2017年3月期決算概要
3. 2018年3月期見通し
4. 参考資料

1. 会社概要

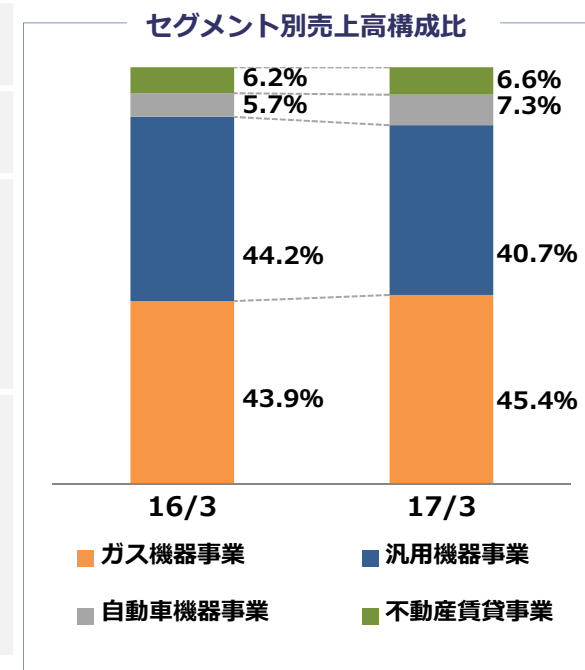
2. 2017年3月期決算概要

3. 2018年3月期見通し

4. 参考資料

「ガス燃料供給システムで環境へ貢献」

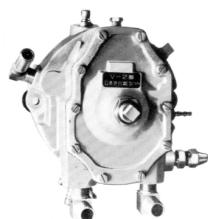
商号	株式会社ニッキ
所在地	神奈川県厚木市上依知3029番地
資本金	500百万円
代表者	取締役社長 和田 孝
設立	1932年2月
従業員数	606名（連結ベース、2017年3月末）
事業内容	■ LPG・CNG・LNG燃料供給システムの設計・開発及び関連機器の製造 ■ 船舶・小型エンジン用気化器及び燃料関連デバイスの設計・開発及び製造 ■ 自動車用燃料関連デバイスの設計・開発及び製造 ■ 不動産賃貸事業
関係会社	■ NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS,LLC、NIKKI AMERICA,INC. ■ 瀋陽日新気化器有限公司 ■ NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED、 ■ NIKKI(THAILAND) CO.,LTD. NIKKI KOREA CO.,LTD.、 ■ (株)ニッキ ソルテック サービス、ニッキ・テクノ(株)



伝統から革新へ



芝刈機用
U-22型キャブレタ



V3型
LPGベーパーライザ



汎用電子制御噴射
システム



インジェクタ



LNGレギュレータ



新型小型ECU

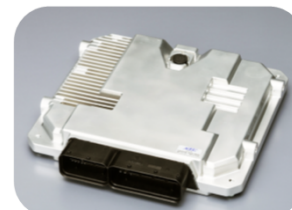
- ・ 1932年2月 創立
- ・ 1933年3月 自動車・航空機エンジン用気化器を開発
- ・ 1946年 自動車・農業エンジン用気化器、燃料ポンプを開発
- ・ 1961年7月 本社工場完成
- ・ 1961年10月 東証2部に上場
- ・ 1963年3月 自動車用LPGキャブレション装置開発
- ・ 1967年 厚木工場を建設
- ・ 1982年 自動車用電子制御気化器、自動車用スロットルボディ開発
- ・ 1991年 圧縮天然ガス燃料システム開発
- ・ 1985年 船舶機用気化器を開発



第1号キャブレタ
NV-42



船舶機用
キャブレタ



ECU



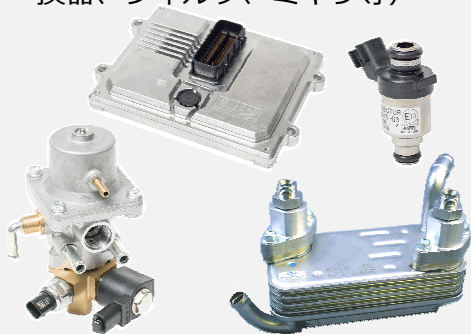
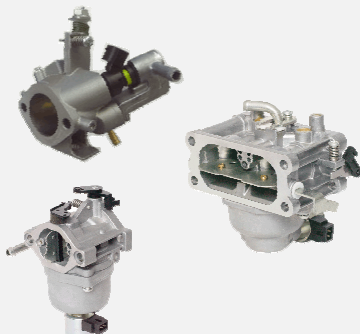
大型車用
CNGレギュレータ



熱交換器

- ・ 2001年 LPG電子制御気体噴射システム開発
- ・ 2006年 汎用電子制御噴射システムの製造
- ・ 2009年 ガス用トップフィードインジェクタ開発
- ・ 2010年 CNG用1段式レギュレータ開発
- ・ 2014年 LNG用1段式レギュレータ開発
- ・ 2015年 熱交換器開発
- ・ 2017年 新型小型ECU

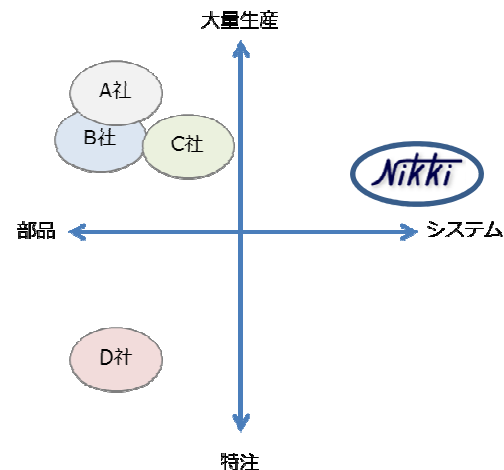
事業部門の構成と製品

事業セグメント	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業
市場	東南アジアや東アジアへの輸出が中心。今後、北米、ロシア、インドネシア、中東等を開拓	米国向けが多く、芝刈り機・発電機用が約7割を占める。発電機需要の発掘、噴射システムの推進	東南アジア、中東への輸出	■ 東京都品川区にオフィスビルを所有
主要顧客	GM Korea、いすゞ自動車、日野自動車、広西玉柴機器、ユニキャリア	Briggs & Stratton Corporation、Kohler Company、川崎重工、SUBARU、Cummins Power Generation	日産自動車、トヨタ自動車、マツダ、江西いすゞ、WABCO、RANE	■ 安定収益
製品	■ 国内外のLPG・CNG車・フォークリフト向けの燃料供給システム（ECU、インジェクタ、ベーパーライザ、レギュレータ、熱交換器、フィルタ、ミキサ等） 	■ 汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪車向け噴射システム等 	■ 国内外のガソリン車用のスロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット等 	
生産拠点	日本、中国、タイ	インド、中国、米国、日本	日本、インド	

当社の強み（１）

- ガス機器の燃料供給システムを構成する主要部品を全て製造可能
- 高出力・高精度性、燃費向上・排ガスクリーン化を実現する高い制御技術
- 様々な顧客要求にも対応可能な最新鋭の実験設備（開発アウトソーシングニーズへの対応）
- 系列に属さない独立系

ガス燃料供給システム
会社ポジションマップ



当社の強み



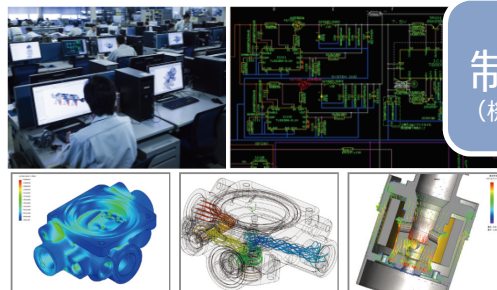
- ガス燃料に適した専用の燃料供給システムを製造
- 自動車・トラックメーカーへのOEM供給、受託開発
- 世界各国の顧客の幅広いニーズに対応（後改造用製品も供給可能）
- IoTを活用した効率向上

生産

Nikki

制御技術
(機械・ソフト)

実験設備
(開発・検査・検証)



当社の強み（２）

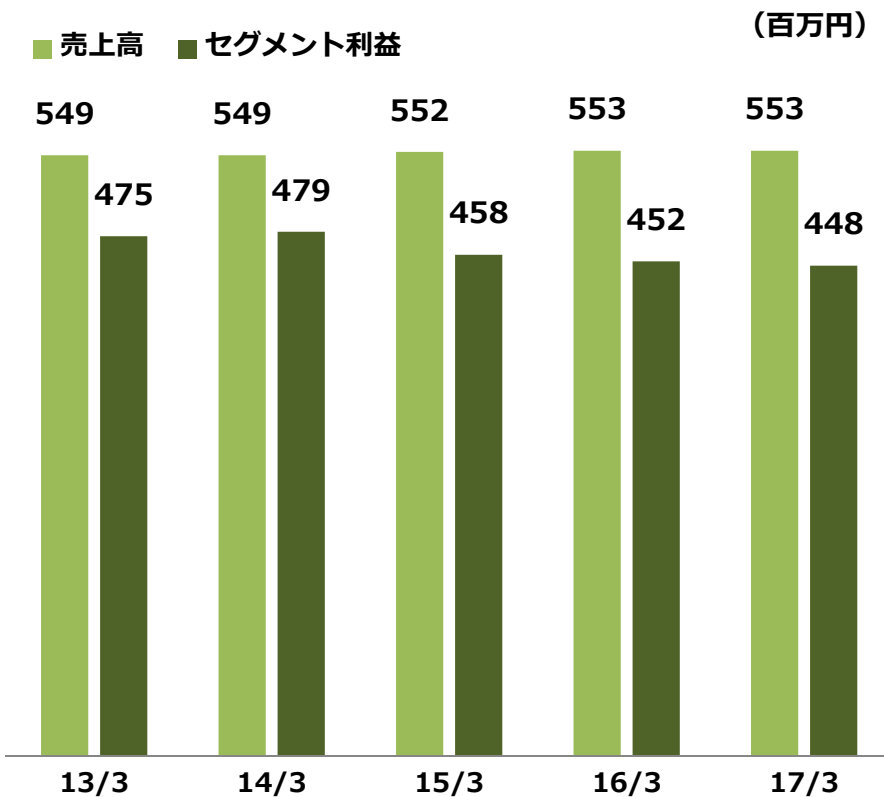
■ 保有不動産からの安定収益

保有資産の概要

名称	3号館ビル
所在	東京都品川区北品川5-11-3
土地面積	4,959.08㎡（うち62.0%）
建物構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下2階付8階建
建物延床面積	20,582.71㎡（うち62.0%）
竣工年月	1996年10月



不動産賃貸事業推移



-
1. 会社概要
 2. 2017年3月期決算概要
 3. 2018年3月期見通し
 4. 参考資料

2017年3月期 連結損益の概況

不採算取引の縮小や新機種の上上げ時期のずれ込み等により売上高減少
 年度前半の急激な円高の進行による採算性の悪化や認証関連費用の先行投資負担等により減益

(単位：百万円、下段は構成比)

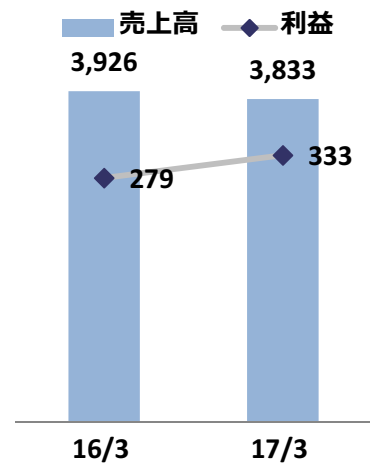
	2016年3月期	2017年3月期			
		実績	前年同期比	計画 (1/27公表)	計画比
売上高	8,936 (100.0%)	8,439 (100.0%)	▲5.6%	8,050 (100.0%)	+4.8%
売上総利益	2,273 (25.4%)	2,040 (24.2%)	▲10.3%	—	—
販管費	1,546 (17.3%)	1,538 (18.2%)	▲0.5%	—	—
営業利益	727 (8.1%)	501 (5.9%)	▲31.1%	420 (5.2%)	+19.3%
経常利益	668 (7.5%)	584 (6.9%)	▲12.5%	460 (5.7%)	+27.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	498 (5.6%)	492 (5.8%)	▲1.3%	320 (4.0%)	+53.8%

2017年3月期 セグメント別の概況

(単位：百万円)

ガス機器事業

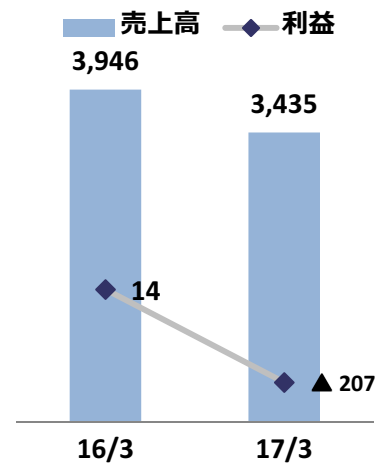
売上高 ▲2.4%
利益 +19.2%



- 韓国向け製品の販売が減少
- タイは厳しい状況が継続
- 中国における公共機関向け天然ガス車用の燃料供給システムの販売は堅調
- 生産体制の強化は着実に進捗
- 米国、欧州企業からの引き合いは引き続き強い
- 受託開発売上は引き続き堅調

汎用機器事業

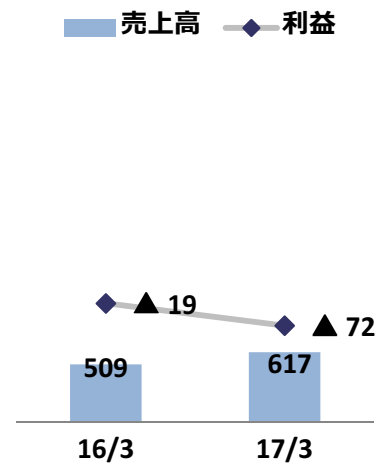
売上高 ▲13.0%
利益 赤字



- 米国での事業が主体であるため、年度前半の急激な円高の影響を大きく受ける
- 主要取引先の新機種の上上げが、当初16年度予定から17年度へとずれ込み、当社における開発費負担等が先行

自動車機器事業

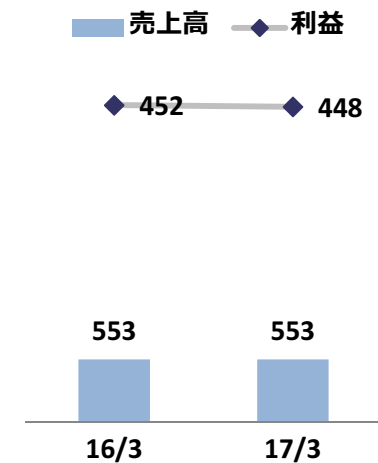
売上高 +21.3%
利益 赤字



- インドのダイカスト事業の拡大に伴う費用が先行

不動産賃貸事業

売上高 ▲0.0%
利益 ▲0.9%



- 売上高・利益ともに概ね前期並みの水準

2017年3月期 連結貸借対照表の概況

(単位：百万円、下段は構成比)

		2016年3月期末	2017年3月期末		
				前期比増減額	主な増減要因
資産	流動資産	6,240 (47.7%)	6,450 (50.0%)	+210	【流動資産】 ・受取手形及び売掛金 +224 【固定資産】 ・有形固定資産 ▲296
	固定資産	6,845 (52.3%)	6,460 (50.0%)	▲384	
	資産合計	13,085 (100.0%)	12,911 (100.0%)	▲174	
負債・純資産	流動負債	4,316 (33.0%)	3,903 (30.2%)	▲412	【流動負債】 ・支払手形及び買掛金 ▲446 ・電子記録債務 +331 ・短期借入金 ▲204 【固定負債】 ・退職給付に係る負債 ▲151
	固定負債	2,460 (18.8%)	2,382 (18.5%)	▲77	
	負債合計	6,776 (51.8%)	6,286 (48.7%)	▲489	
	純資産合計	6,309 (48.2%)	6,624 (51.3%)	+315	・利益剰余金 +370
負債・純資産合計		13,085 (100.0%)	12,911 (100.0%)	▲174	
ネット有利子負債		46 (0.4%)	▲215 (▲1.7%)	▲262	

※ネット有利子負債 = (短期借入金 + 長期借入金) - (現金及び預金)

2017年3月期 連結キャッシュフローの概況

(単位：百万円)

		2016年3月期	2017年3月期	
				主な内容
	営業キャッシュフロー	1,277	1,057	・税金等調整前当期純利益 591 ・減価償却費 793
	投資キャッシュフロー	▲609	▲562	・有形固定資産の取得による支出 ▲581
フリー・キャッシュフロー		667	495	
財務キャッシュフロー		▲303	▲268	・長期借入金の返済による支出 ▲211 ・配当金の支払額 ▲121
換算差額等		92	20	
現金及び現金同等物の期末残高		2,277	2,525	
設備投資額		449	495	・インド子会社拡張 249
減価償却費		840	793	

中期経営計画の進捗状況

コスト低減や事業領域の拡大が進展

	重点方針・施策	進捗状況・その他	
(1)	売上規模拡大 ① 未開拓市場への参入、中国市場での拡販、後改造市場への参入 ② コア商品の拡充、差別化商品・低価格商品の開発 ③ M&Aに向けた積極的な対応		▷ 北米大手システムメーカーへ開発検討用ガス機器製品納入 ▷ 東南アジアで廉価版LPG/CNGキットの販売開始 ▷ 中国大手エンジン製造メーカーへ従来製品に加え新たにLNGレギュレータの納入を開始 ▷ インドのダイカスト事業が今後寄与 ▷ M&Aは引き続き積極的に検討
(2)	コスト低減・収益拡大 ① VA/VEの徹底推進による原価低減 ② グローバル調達への推進、受入検査体制の整備・強化、トータルコストの低減化 ③ 多品種少量生産への対応、設備の共通化、減価償却費の削減 ④ 工程レス化・部品レス化への取り組み		▷ 品質を確保した上での海外拠点の現地調達を進め、世界最適調達を推進 ▷ ラインの統廃合や段取り改善への取り組みにより、多品種少量生産体制を構築 ▷ IoT活用による可視化と予知保全への取り組みを開始
(3)	事業領域・個人領域の拡大 ① 開発・実験機能の拡充、上流工程への関与の強化・拡大 ② 受託実験業務への対応強化 ③ グローバル展開に対応できる人材の育成		▷ 開発・実験業務がエンジン全体及び車両全体へと領域拡大 ▷ 受託実験の受注本格化 (エンジン・車両試験、非破壊検査等) ▷ 当初想定以上の受託実験のニーズがあり、更なる対応実施予定

-
1. 会社概要
 2. 2017年3月期決算概要
 3. 2018年3月期見通し
 4. 参考資料

2018年3月期 連結損益の見通し

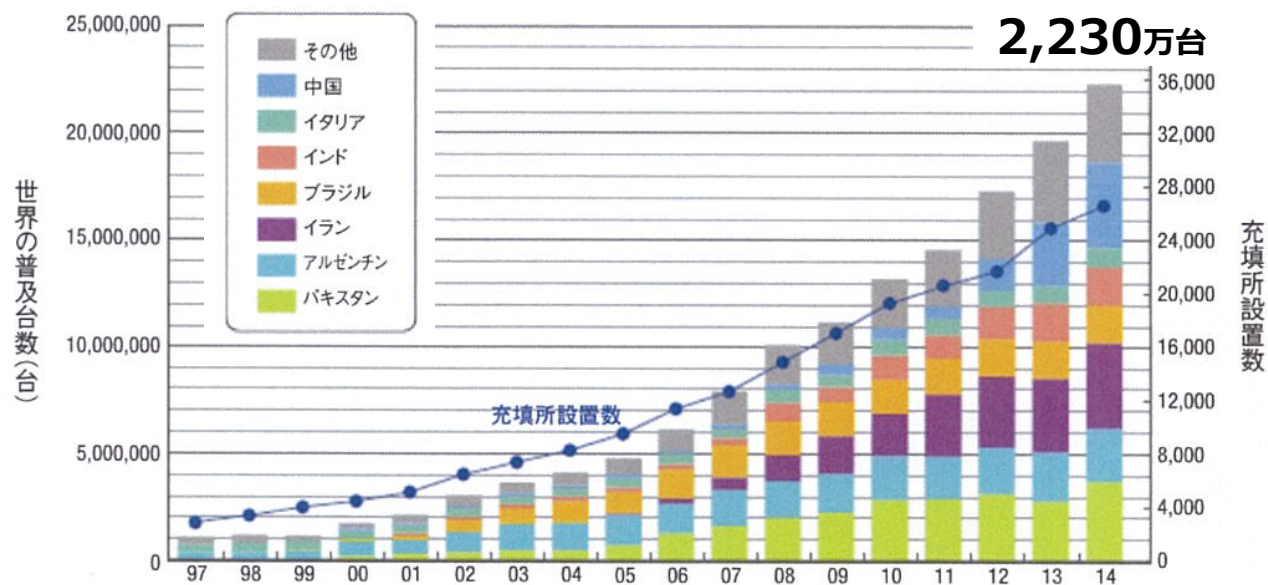
新たな市場・顧客の開拓も着実に進展しており、また、ずれ込んでいた新機種の立上げも予定されており、増収増益を見込む

(単位：百万円)

	2017年3月期実績		2018年3月期計画		
		構成比		構成比	前期比
売上高	8,439	100.0%	8,650	100.0%	+2.5%
営業利益	501	5.9%	670	7.7%	+33.7%
経常利益	584	6.9%	630	7.3%	+7.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	492	5.8%	500	5.8%	+1.6%
設備投資額	495	5.9%	440	5.1%	▲11.1%
減価償却費	793	9.4%	720	8.3%	▲9.2%

- ☑ 北米、ロシア、新興国等の取引拡大（顧客・製品）
- ☑ 中国市場でのガス機器の更なる拡販
⇒エンジン製造メーカー大手4社のうち、3社と取引開始
残り1社も近々取引開始予定
- ☑ 新型LPG/CNG改造キット拡販（ニーズにあった価格帯を新設定）
- ☑ 受託開発案件への更なる積極的な対応
- ☑ 業務提携の模索・検討

世界での天然ガス自動車普及台数



出所：天然ガス自動車の普及に向けて2016、天然ガス自動車カタログ2016

天然ガス自動車国別台数

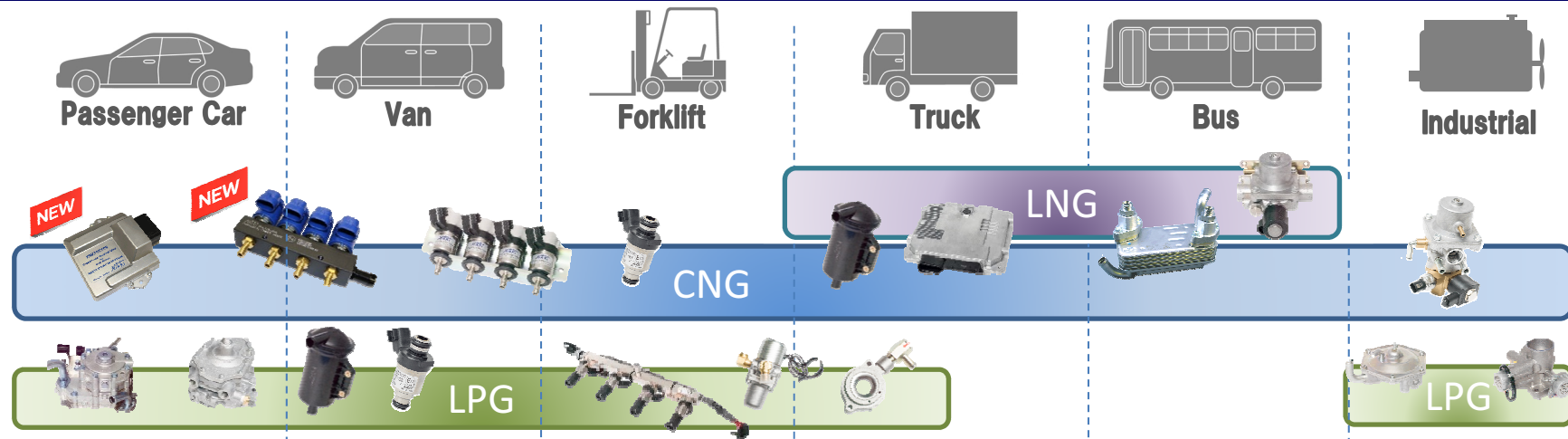
	国名	台数 (2017年2月)	当社製品納入時期				国名	台数 (2017年2月)	当社製品納入時期		
			2014	2015	2016				2014	2015	2016
1	イラン	4,068,632				14	エジプト	207,617			
2	中国	3,994,350				15	ペルー	183,786			
3	パキスタン	3,700,000				16	ウクライナ	170,000			
4	アルゼンチン	2,487,349				17	アメリカ	150,000			
5	インド	1,800,000				18	ドイツ	98,172			
6	ブラジル	1,781,102				19	ロシア	90,050			
7	イタリア	885,300				20	ベネズエラ	90,000			
8	コロンビア	500,000				21	ジョージア	80,600			
9	タイ	468,845				22	ブルガリア	61,320			
10	ウズベキスタン	450,000				23	マレーシア	55,999			
11	ボリビア	300,000				24	スウェーデン	46,715			
12	アルメニア	244,000				25	日本	44,676			
13	バングラデシュ	220,000				26	その他	132,283			
						合計		22,335,773			

2016年にはアメリカ、マレーシアに新たに参入

台数は「The Gas Vehicles Report」2016年1月号
「Asian NGV Communications」2017年2月号 より

※数量は、端数をまとめた大まかな参考の場合もある

マーケットニーズ対応・商品ラインナップ・エリア拡大



【北米】

- ・中大型トラック・バス用CNG機器・フォークリフト用LPG機器
 - ・インジェクタ、レギュレータ、ペーパーライザ等
- <現状と今後>
- ・大手自動車システムメーカーで評価試験中

【ロシア・中央アジア】

- ・小型トラック用 CNG機器・フォークリフト用LPG機器
 - ・CNGシステム一式(インジェクタ・レギュレータ・ECU他)、LPG改造キット一式(インジェクタ、ペーパーライザ他)
- <現状と今後>
- ・大手自動車システムメーカーへ量産納入開始

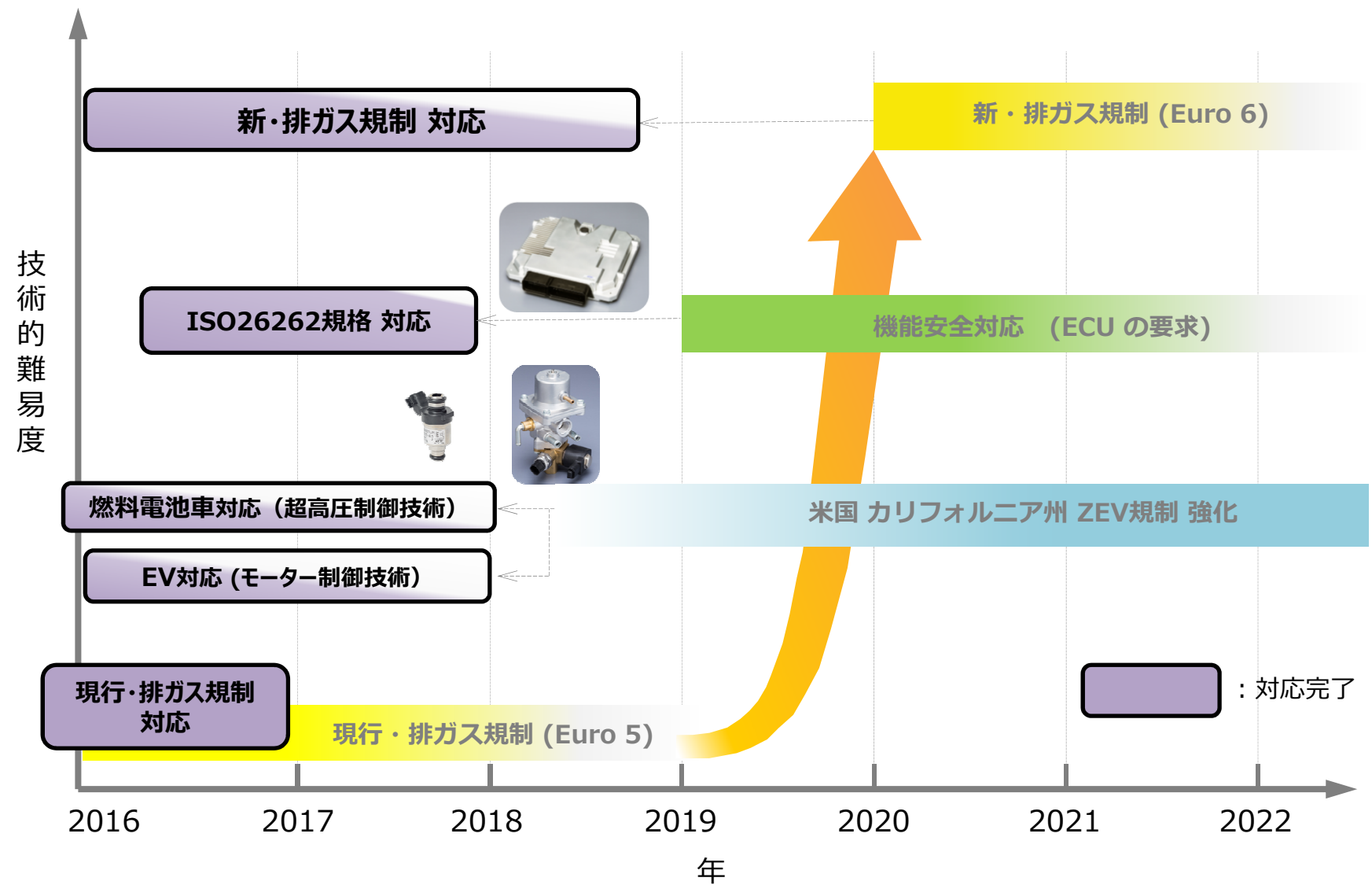
【インド・イラン・トルコ】

- ・フォークリフト用LPG機器・タクシー・小型トラック用CNG/LPG機器
- <現状と今後>
- ・大手フォークリフトメーカー経由で納入開始

【東南アジア・インドネシア】

- ・フォークリフト用CNG/LPG機器・タクシー、小型/大型トラック、バス用CNG機器
- <現状と今後>
- ・現地フォークリフト販売(リース)業者向けに納入開始(タイ・インドネシア)
 - ・新CNG/LPG改造キットの初回販売開始・商業施設向けCNGレギュレータユニットの商品化に向けて現地実用試験を開始(非自動車向け)

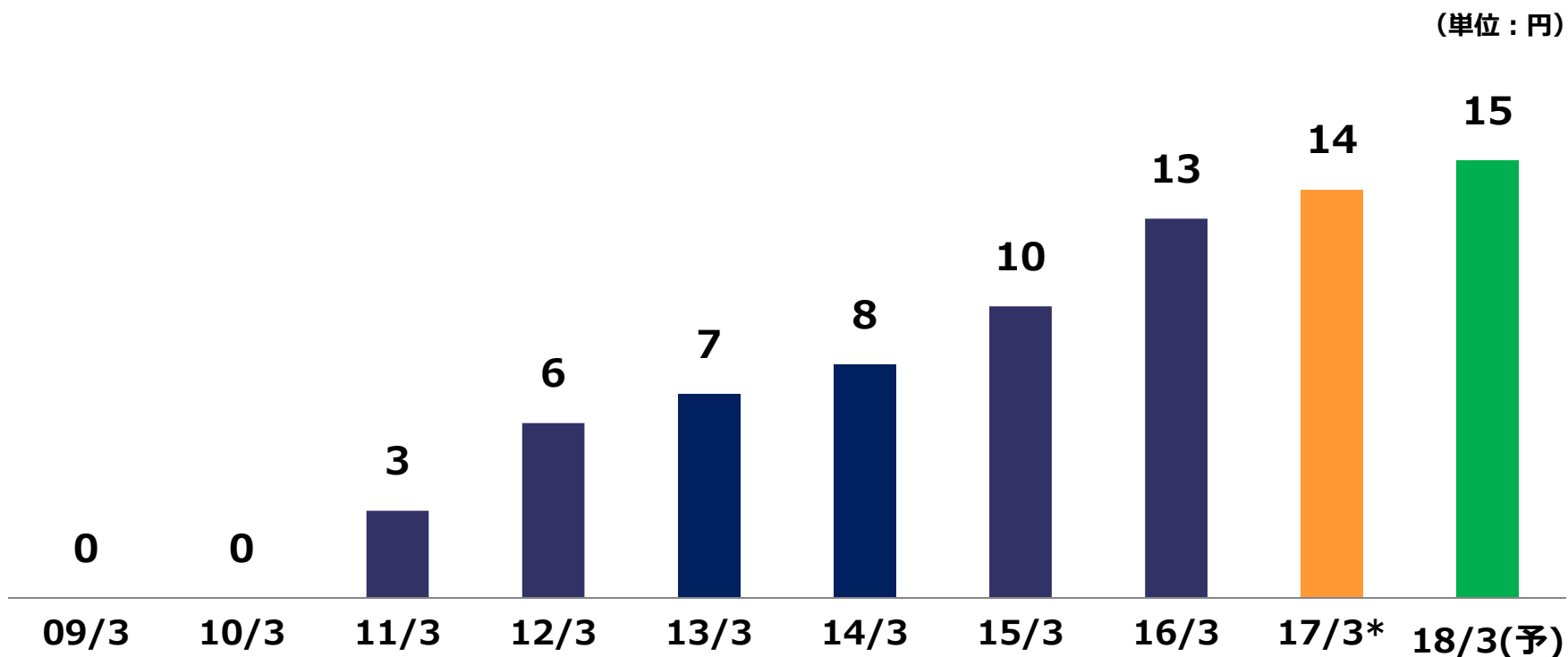
技術革新（規制強化への対応）



株主還元方針

- ・ 安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、2018年3月期は15円を計画（株式併合後は75円）
- ・ 資本効率の向上を勘案し、自己株式の取得等についても弾力的に検討
- ・ 配当性向：当面、連結ベースで30%を目標とする

1株当たり配当金推移

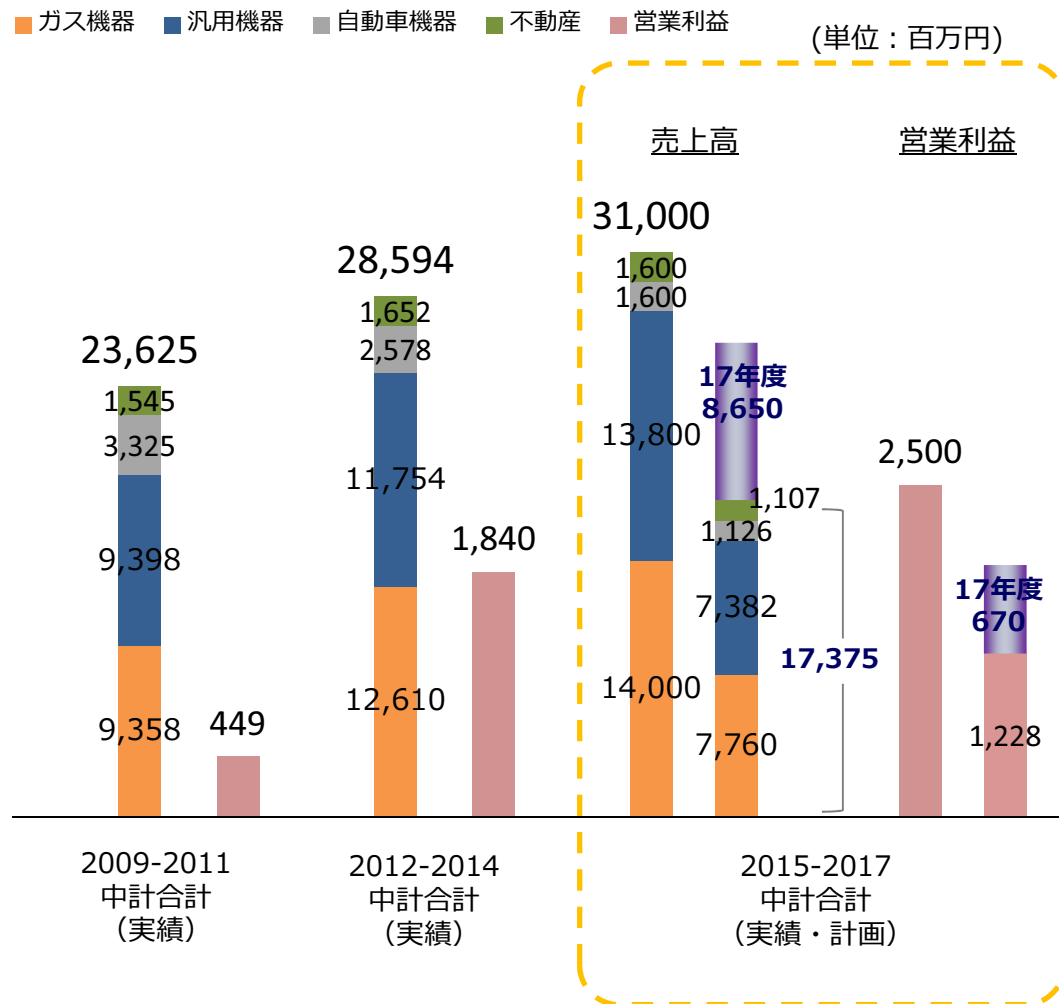


*：2017年6月29日の株主総会付議予定

-
1. 会社概要
 2. 2017年3月期決算概要
 3. 2018年3月期見通し
 4. 参考資料

新中期経営計画（2015～2017年度）

「持続的な成長の実現」を目指して、増収・増益決算を継続できる
事業基盤・体制の構築を図る



＜重点方針・施策＞

1. 売上規模拡大
2. コスト低減・収益拡大
3. 事業領域・個人領域の拡大

＜計数目標（連結）＞

3力年合計

売上高 **31,000**百万円
 営業利益 **2,500**百万円

持続的成長に向けた重点施策

Point1

開発・実験機能の拡充を行い、上流工程への関与拡大

Point2

ガス機器の北米、ロシア、新興国等の取引拡大

Point3

各国のニーズにあわせた価格帯の後改造用廉価キットの販売
開始（新型ECUの投入、キット構成の全面見直し）

Point4

グローバルな最適生産体制の追求

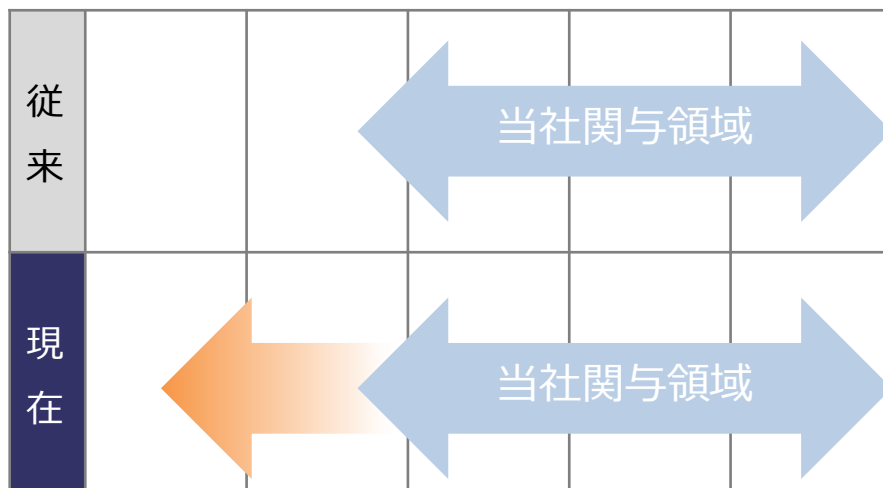
持続的成長に向けた重点施策（１）

【ガス機器事業】

- 開発・実験機能の拡充を行い、上流工程への関与を拡大
- 北米、ロシア、新興国等の取引拡大

【ガス機器】技術力を生かし、より上流工程へ関与していく

自動車・トラックメーカーの開発工程



【ガス機器】取引拡大の為の展示会出展を計画

- NGV&インフラインドネシア展示会
@ジャカルタへ出展予定。（2017年度）
- インドNGV関連展示会への出展計画立案
@デリーor チェンナイ （2017年度予定）

ブースイメージ

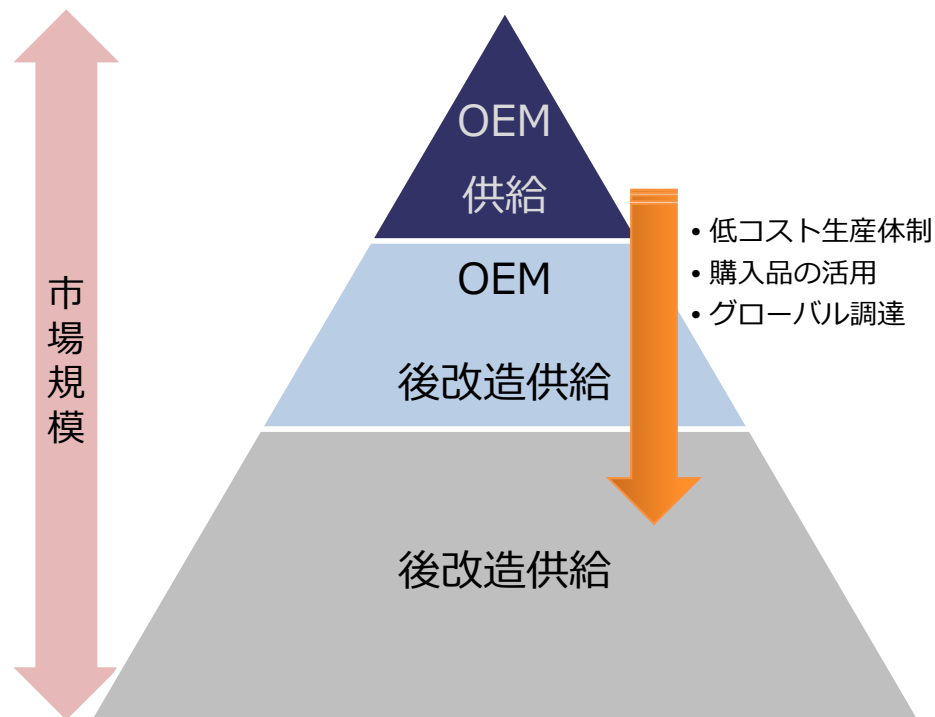


持続的成長に向けた重点施策（２）

【ガス機器事業】

- 市場の大きい新興国向けCNG車用廉価製品（後改造供給用）の開発を推進
 - 低コスト生産体制、購入品の活用、グローバル調達によりコストパフォーマンスの極大化

【ガス機器】後改造供給用製品の品ぞろえ拡充



OEM供給：

- 自動車メーカーの生産ライン用として製品の販売を行う
- 正規ラインナップとして設定

OEM後改造供給：

- 自動車メーカーの監修した改造車用の製品販売を行う
- 正規販売店オプションとして設定

後改造供給：

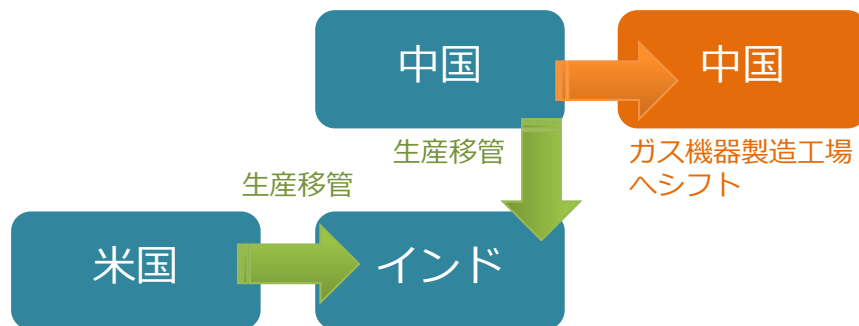
- 一般修理工場（改造専門業者含）向けの改造車用の製品販売を行う
- 車両はユーザーが持込み改造を施す

持続的成長に向けた重点施策（3）

- グローバルな最適生産体制の追求
 - 生産拠点の最適化
- インド…生産拠点のみならず、販売拠点への位置づけを追加
- 各拠点との連携強化（IoTの活用）

グローバルな最適生産体制

- 生産拠点の最適化

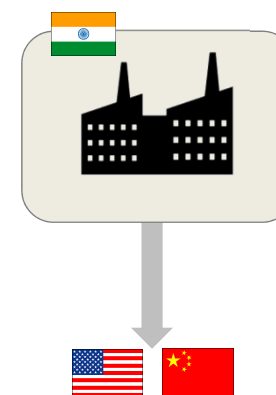


- コスト要件に合致した製造方法の確立
- 加工、組立などプロセスベースの最適化
- ガス機器事業進出への布石

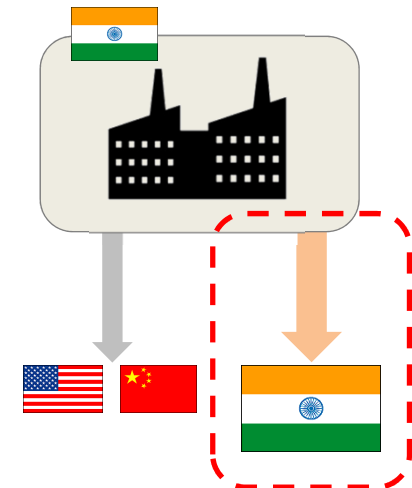
インドビジネスの質の転換（販売拠点としての位置づけを追加）

- 内製化を進めていたインドにおけるダイカスト事業を更に進展させ、インド国内で現地企業向けの外販を開始

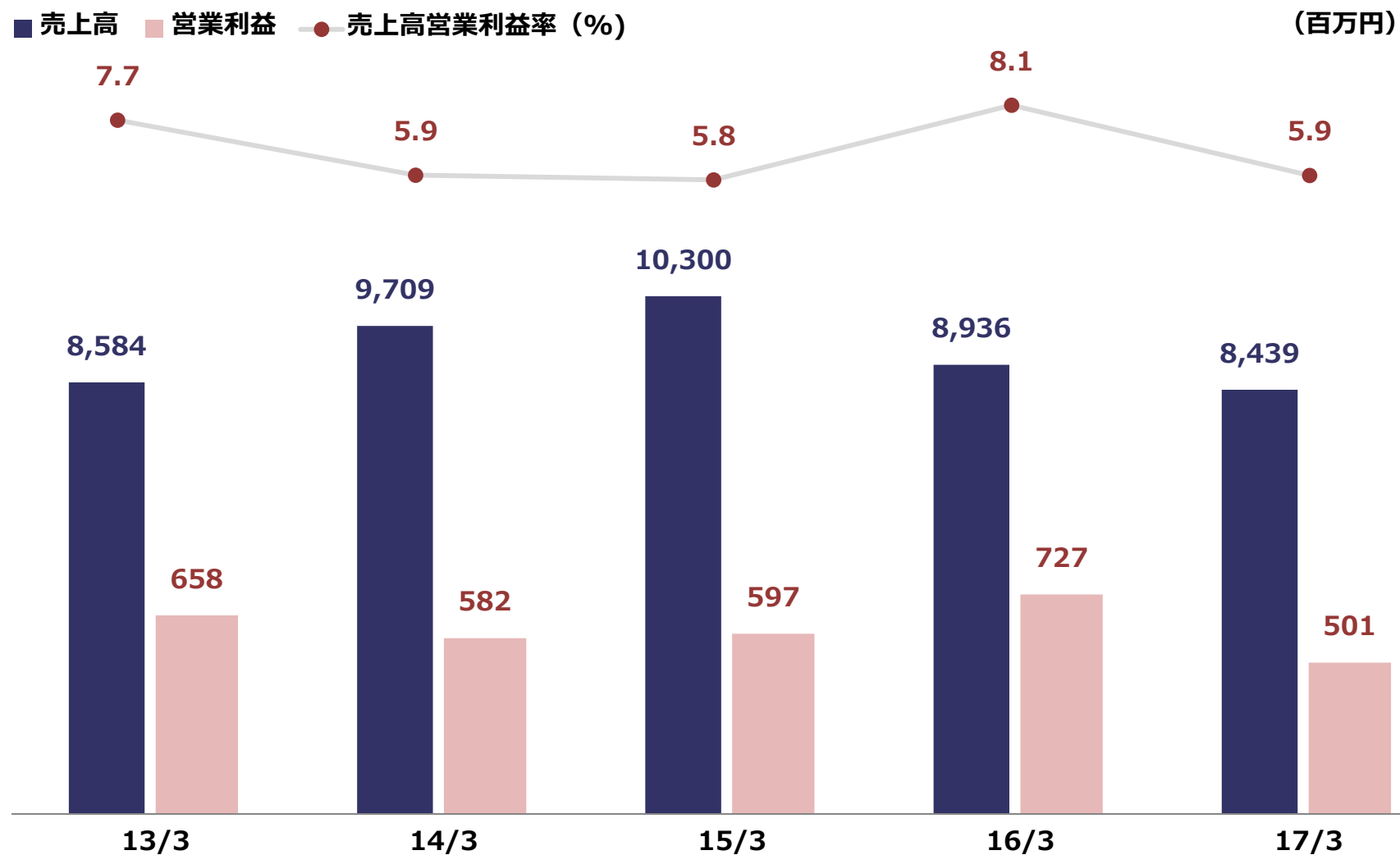
▼これまで



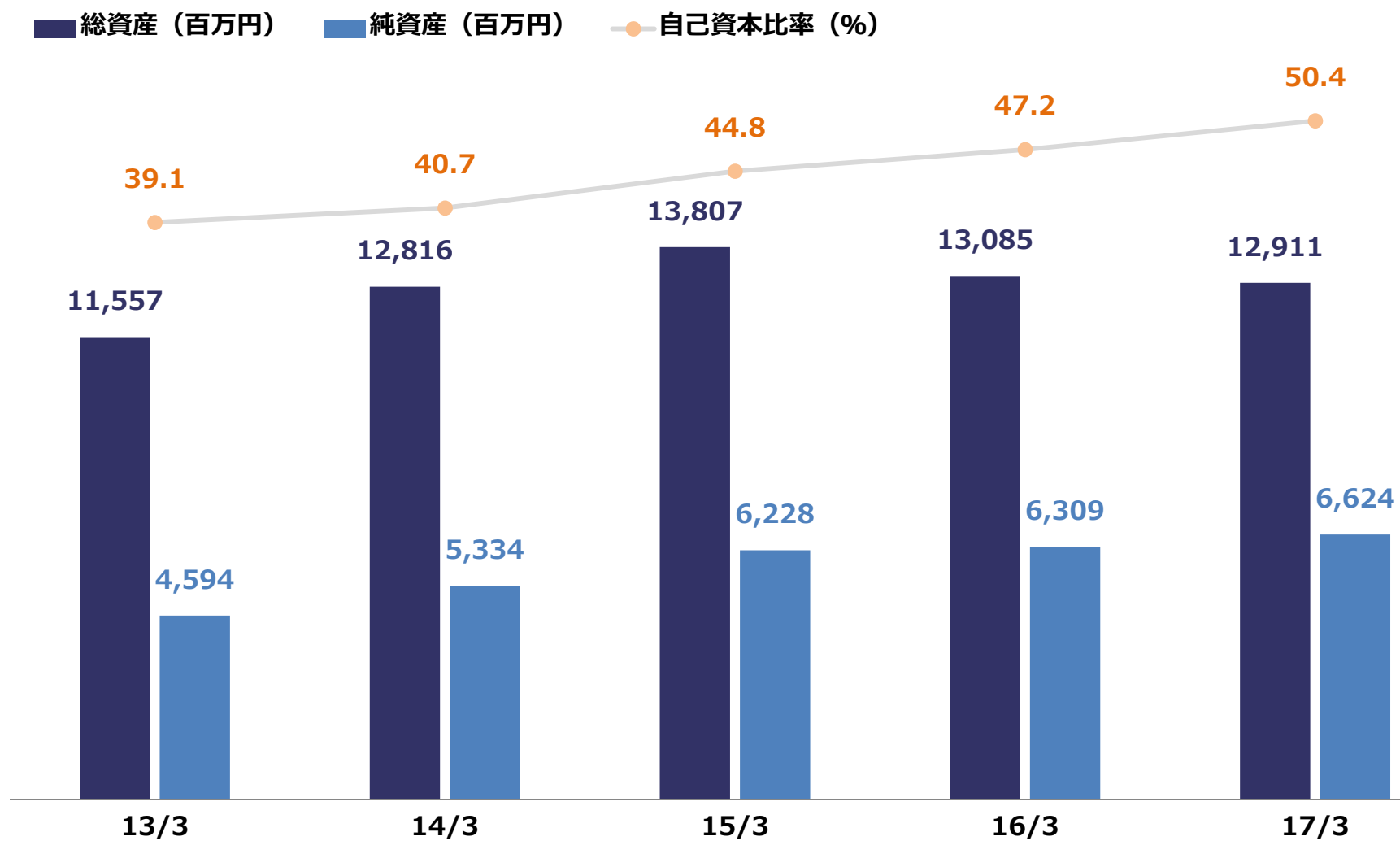
▼現在



連結業績推移 (1)

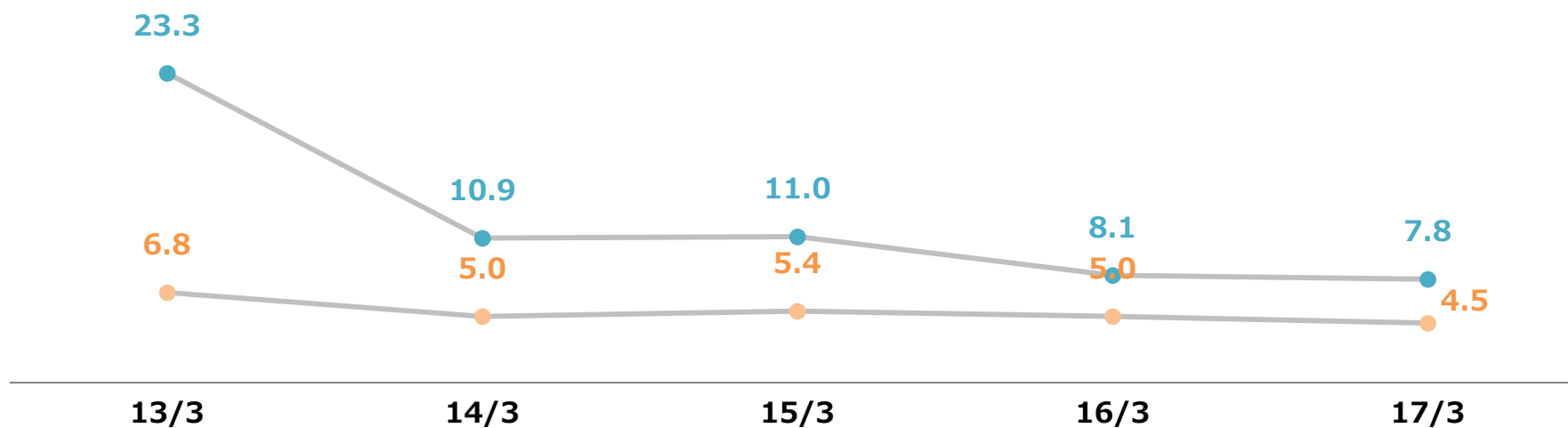


連結業績推移 (2)



連結業績推移 (3)

● ROE (自己資本当期純利益率) ● ROA (総資産経常利益率) (%)

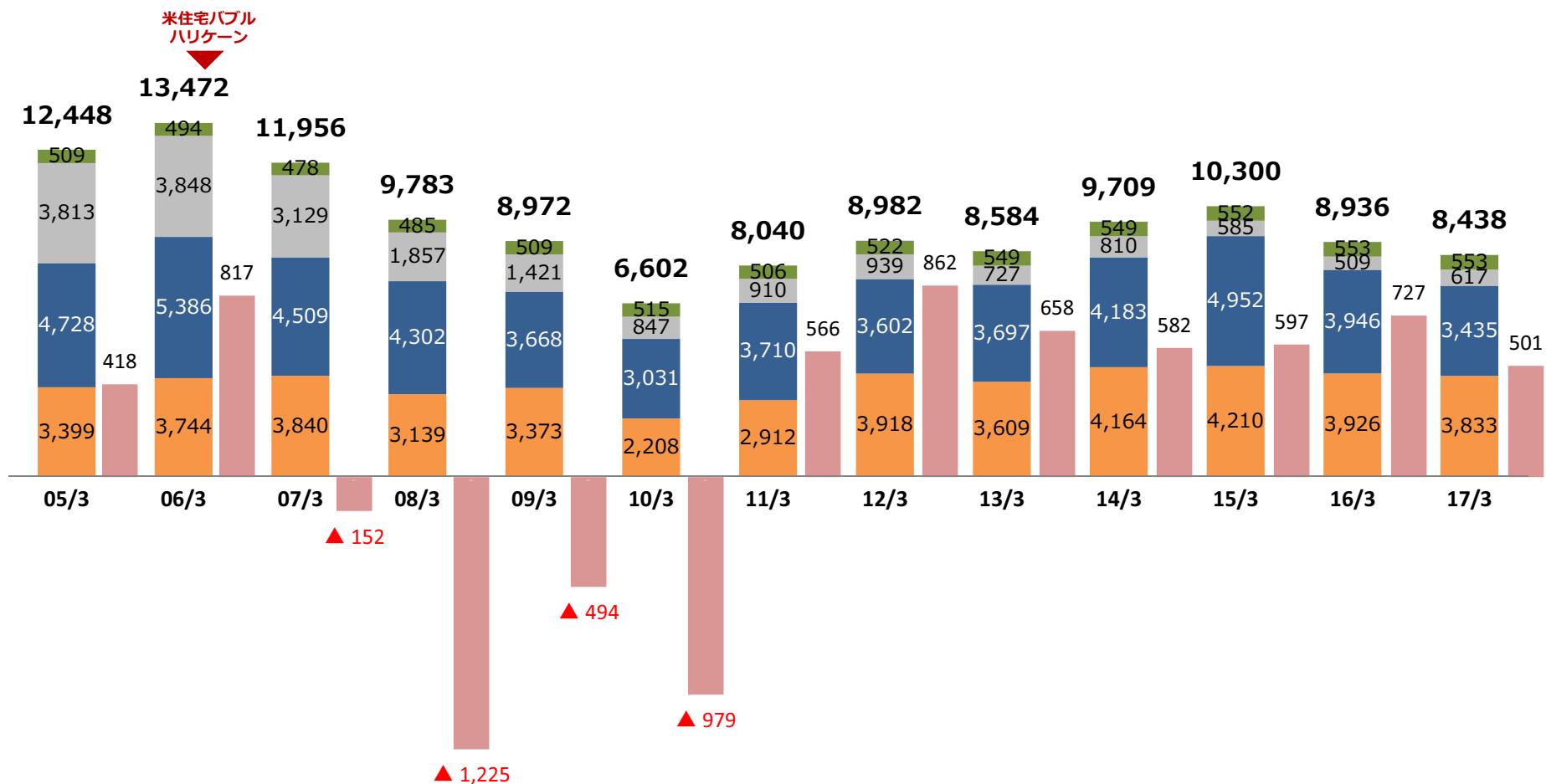


セグメント別外部売上高、連結営業利益推移

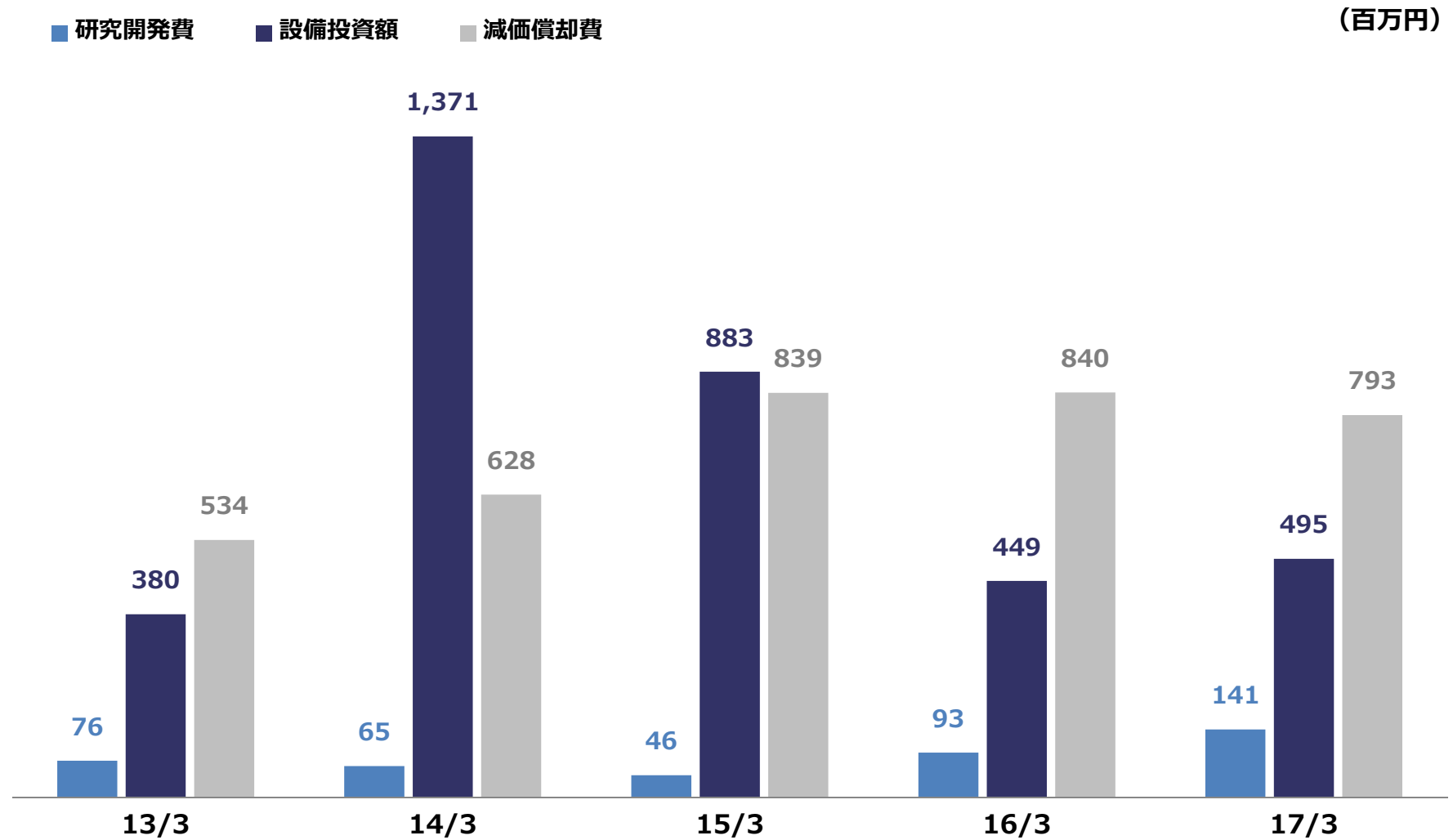
市場拡大が見込まれるガス機器事業に注力、筋肉質な事業構造へと変化

■ ガス機器事業
 ■ 汎用機器事業
 ■ 自動車機器事業
 ■ 不動産賃貸事業
 ■ 営業利益

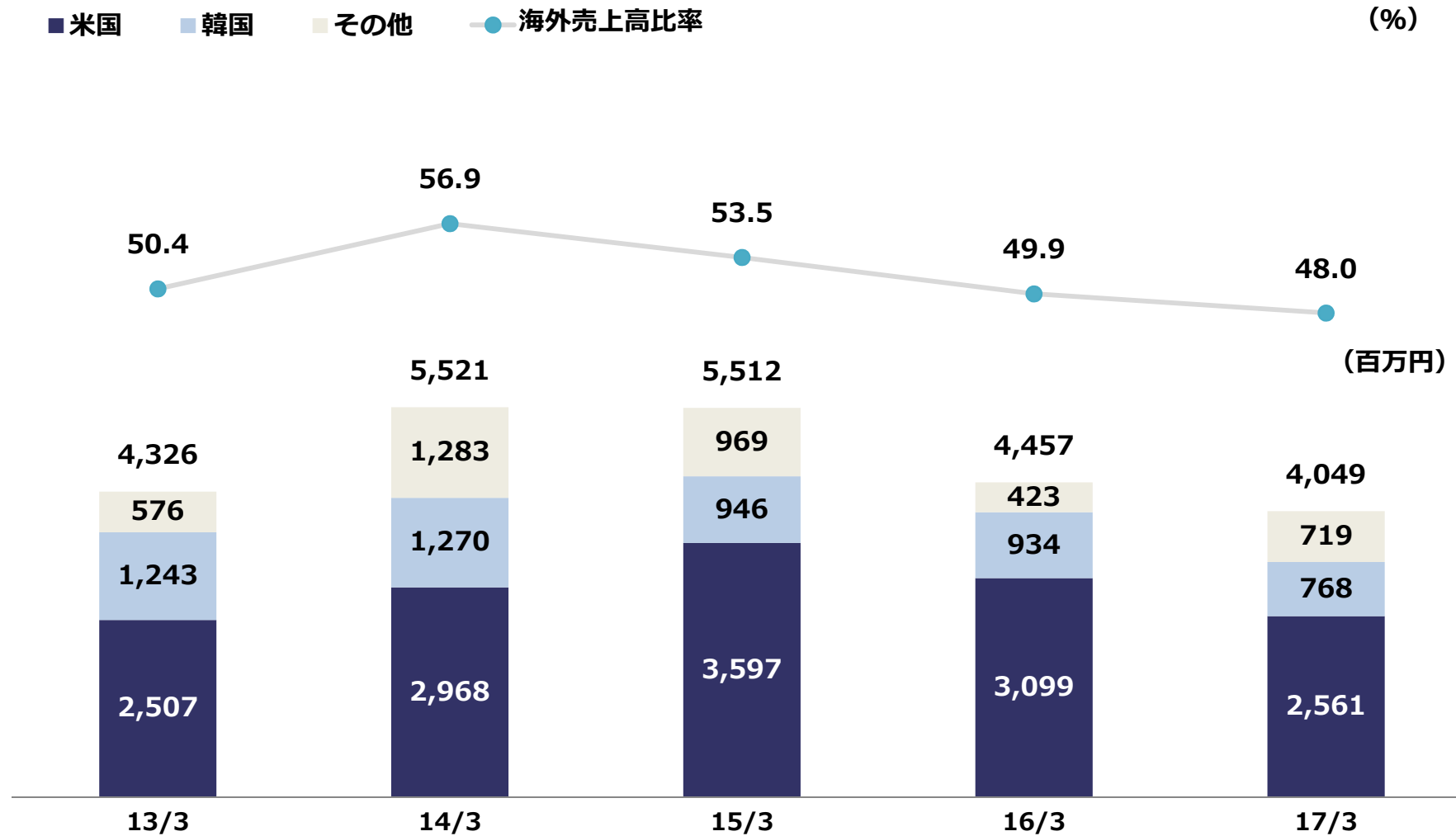
(百万円)



研究開発費・設備投資額・減価償却費の推移

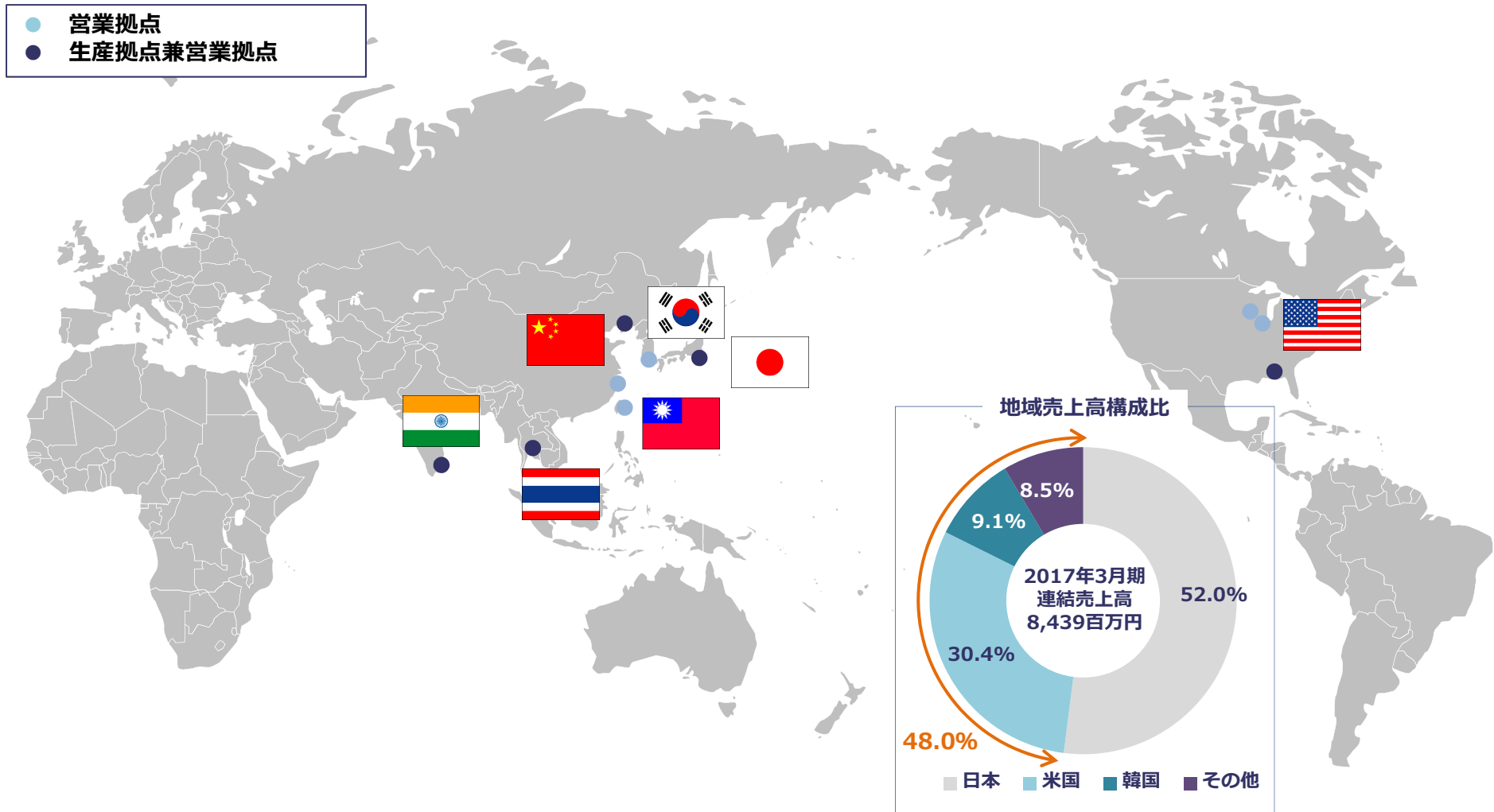


海外売上高推移



グローバルネットワーク

世界6カ所に拠点を設ける。海外売上高比率は48.0%（2017年3月期）



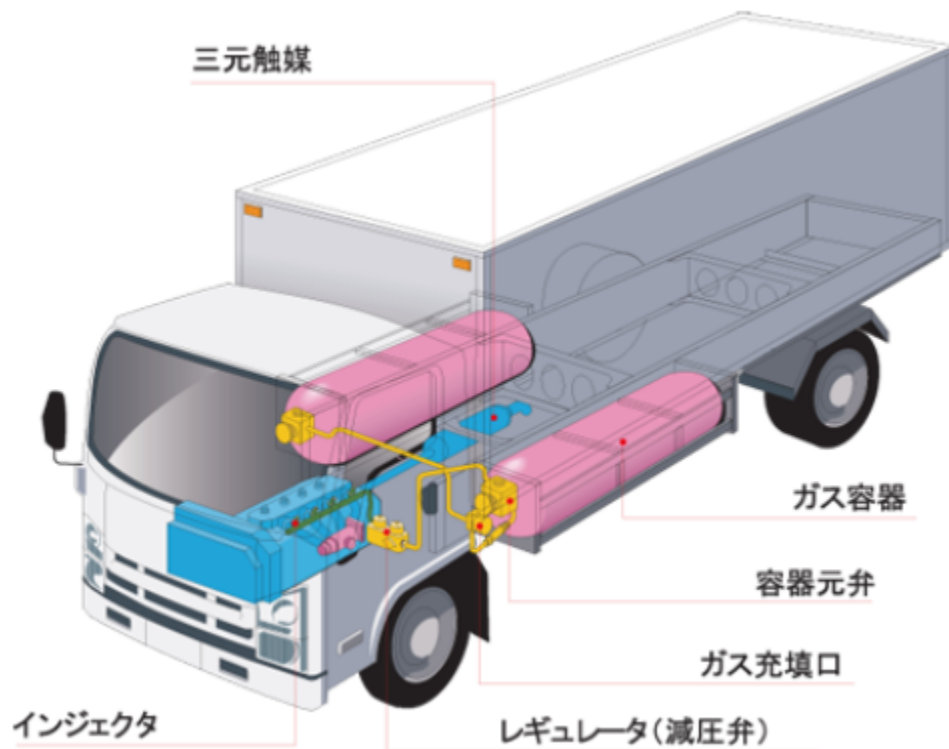
『ニッキフィロソフィ』

ニッキグループのメンバー全員が、あらゆる行動の基本として、大事に思い追求していく考え方として、ニッキフィロソフィを定めました。

1. 多様化するエネルギー資源の有効活用に役立ち、環境保全に寄与する燃料供給システムの開発・製造を行い、社会に貢献する。
2. 品質、性能、価格の基準だけでなく、プラスアルファの付加価値を増強する。
グローバルなステージでのお客様や市場との率直な対話、コミュニケーションの実践と深化を通じて、商品・サービスに新たな価値を付与する。
3. 勉強しよう、成長しよう。
たゆまぬ挑戦を継続実践し、事業活動を通じて一人一人が成長し、共に成果を確かめ合い、充実感を味わおう。

(ご参考) 天然ガス自動車の構造と特徴

天然ガス自動車（CNG車）の構造（トラック）



出所：日本ガス協会

	利点	欠点
CNG/LNG車	- 燃料費が割安 - 環境負荷が小さい - パワーが強い - LNG車はCNG比で航続距離が長い	- 燃料充填施設が限られる - 車両価格がやや高め
HV/EV車	モーター駆動時は環境負荷が最も小さい	- パワーに制限あり - 充電施設が限られる
ディーゼル車	- 給油場所は十分にある - パワーが強い - 車両価格が安い	窒素酸化物などを排出

CNG (Compressed Natural Gas) 車：

天然ガスを気体のまま、高圧（20MPa）でガス容器に貯蔵する車両

LNG (Liquefied Natural Gas) 車：

天然ガスを液体状態（-162℃）で、超低温容器に貯蔵する車両

(ご参考) 技術革新に関する用語

・ 排出ガス規制 Euro 6

2014年9月から施行した第1段階と、2017年9月からの第2段階の2段階で実施される予定である。ユーロ6第1段階では、ディーゼル車が排出する窒素酸化物について強化し、ガソリン車なみの環境基準とした。この排出ガス規制はヨーロッパだけでなく、多くのヨーロッパ車が走行する中国、インド、ロシア、韓国などでも排出ガス基準として採用されており、これらの国々は順次ユーロ6を導入する見通しである。

・ ISO 26262

ISO 26262は自動車分野向けの機能安全規格であり、自動車の電気電子(E/E)システムのアプリケーション分野における固有のニーズに準拠するように策定され、車両総重量が3,500kgまでの量産乗用車に適用されるISO規格である。2011年11月に第1版が発行され、2018年に第2版が発行される予定である。

・ 排出ガス規制 ZEV規制

ZEV (Zero Emission Vehicle) とは、排出ガスを一切出さない電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)を指す。カリフォルニア州のZEV規制は、州内で一定台数以上自動車を販売するメーカーは、その販売台数の一定比率をZEVにしなければならないと定めている。ただし、電気自動車や燃料電池車のみで規制をクリアすることは難しいため、プラグインハイブリッドカー、ハイブリッドカー、天然ガス車、排ガスが極めてクリーンな車両などを組み入れることも許容されている。

- 本資料は株式会社ニッキ（以下、当社）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。
- また、経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社ニッキ 総務部経理課

TEL : 046-285-0228 / E-mail : ir@nikkinet.co.jp